

B

地域・社会・業界の課題解決(28事例)

カテゴリー

- ①人材採用・定着の取組み
- ②特定地域づくり事業協同組合による地域と連携した取組み
- ③地域を守り支えるための事業展開

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は 事例数)			ページ 数
				① (6)	② (11)	③ (11)	
B-1	岩手県	岩手県菓子工業組合	岩手県政 150 周年記念 ～岩手県のお菓子の魅力～	○			34
B-2	宮城県	協同組合仙台獣医師会	地域獣医療の中核を担う共同施設の運営			○	35
B-3	山形県	おぐにマルチワーク事業協同組合	移住「マルチワーカー」とともに地域おこしを 推進		○		36
B-4	福島県	郡山トラックセンター事業協同組合	組合員企業と求職者をつなぐ合同説明会	○			37
B-5	茨城県	かすみガウガウら協同組合	地域課題解決に向け、事業者主体で 組合設立・運営		○		38
B-6	群馬県	ぐんまみらい信用組合	地域経済の発展と持続可能な社会の実現に 向けて			○	39
B-7	埼玉県	エイチアール協同組合	全国初! 若者の自立を総合支援「カドデ・サポート」			○	40
B-8	神奈川県	モトスミ・プレーメン通り商店街 振興組合	商店街の新たな挑戦「街が育てるまちづくり会社」			○	41
B-9	長野県	松本流通センター協同組合	一丸となって労働環境改善を目指した新たな 取組み	○			42
B-10	山梨県	企業組合配送ワーカーズ・ コレクティブえがお	「えがお」が届けるみんなの安心			○	43
B-11	愛知県	伊勢三河湾海事事業協同組合	伊勢三河湾の物流を守る! 連携事業継続力強化計画策定			○	44
B-12	岐阜県	坂下商業開発協同組合	買い物無料送迎バスが過疎地域の生活を支え 笑顔運び			○	45
B-13	岐阜県	白川ワークドット協同組合	理念を軸に共感を広げ、人材の循環で 地域課題に挑む		○		46
B-14	三重県	津市大門大通り商店街振興組合	「健康づくりウォーキング」による商店街の活性化			○	47
B-15	富山県	南砺ひととみらい協同組合	南砺で暮らしたい人が適切な生業に就ける 体制づくり		○		48
B-16	石川県	石川県テントシート工業組合	連携事業継続力強化計画に基づく被災地支援と 事業継続			○	49
B-17	奈良県	奈良県板ガラス商工業協同組合	避難所の生活環境・機能維持につながる 防災協定の締結			○	50
B-18	和歌山県	新宮自動車整備工業協同組合	人のため、地域のため、地球のため! 皆に利益と幸福を			○	51
B-19	鳥取県	智頭町複業協同組合	新しい働き方が生む、持続する地域と企業の力		○		52

No.	都道府県	組合名	事例テーマ	カテゴリー (カッコ内は 事例数)			ページ 数
				① (6)	② (11)	③ (11)	
B-20	島根県	石見銀山大田ひと・まちづくり事業 協同組合	人と町を繋ぐまちづくりワーカーによる地域の 活性化		○		53
B-21	島根県	島根県鉄筋工事業協同組合	高校への出前講座による魅力向上と 人材育成・確保	○			54
B-22	山口県	山口県左官業協同組合	組合員で協力体制を深め、次世代へ 「技」のかけ橋を	○			55
B-23	高知県	東洋町特定地域づくり事業バツグン 協同組合	“自然”と仕事し、“自然”と遊ぶ新しい働き方を 創る		○		56
B-24	佐賀県	佐賀県環境整備事業協同組合	一般廃棄物処理事業を見える化 伝える DVD で人材育成	○			57
B-25	熊本県	TOBASE Island Works 協同組合	社会課題をビジネスに ～共に「成長」する TOBASE の挑戦～		○		58
B-26	大分県	佐伯特定地域づくり事業協同組合	地域・組合・従業員 三方良しの佐伯特定地域づくり事業		○		59
B-27	宮崎県	AC にちなん事業協同組合	地方における新しい働き方の提供と 人手不足解消の実現		○		60
B-28	鹿児島県	錦江町 MIRAI サポート協同組合	マルチワーカーの派遣事業で過疎地域の 人手不足解消		○		61

28
事例



地域・社会・業界の課題解決

1

人材採用・定着の取組み

2

特定地域づくり事業協同組合による地域と連携した取組み

3

地域を守り支えるための事業展開



地域・社会・業界の課題解決 ～特徴分析とノウハウ活用のポイント～

山形大学 人文社会科学部 准教授 吉原 元子

中小企業を取り巻く課題は、年々厳しさを増している。とりわけ、企業や組合活動の根幹を揺るがす人材不足は深刻化し、企業単位での人材確保が難しくなっているだけでなく、人材の供給源となる地域人口そのものが減少していることが、問題をいっそう困難にしている。地域が抱える課題の解決は地域の住みやすさの向上に直結し、地域人口の維持、ひいては企業にとっての事業環境の改善にもつながる。したがって、地域課題への対応は、中小企業や組合にとってもけっして他人事ではない。

そこで、テーマB「地域・社会・業界の課題解決」では、①人材採用・定着の取組み、②特定地域づくり事業協同組合による地域と連携した取組み、③地域を守り支えるための事業展開、という3つの視点から28事例を整理する。共通するポイントは、組合が有する既存の資源を活かし、地域内外の多様な人や組織と連携することで、組合の共同事業を「無理なく」活性化させていることである。

1. 人材採用・定着の取組み

地域人口の減少が進むことで、人材採用において企業単独での対策には限界がある。加えて、確保した人材を育成する負担は小さくなく、技術革新への対応が求められる一方、労働規制は強化されている。人材採用と定着において、互いのノウハウや人材を共有し、発信力を高める共同の取組みが重要となっている。

郡山トラックセンター事業協同組合(福島県、B-4)はトラックドライバーの確保を目的に、合同説明会を開催している。事業内容の説明に加え、未経験者にも仕事をイメージしてもらいやすいよう、実際の車両を使った車上体験を実施している。求職者の立場になり、不安感を和らげるような手作りの工夫が功を奏し、着実に採用実績に結びついている。

山口県左官業協同組合(山口県、B-22)は、偶然に依頼のあった土蔵補修を若手育成に活用した事例である。「土蔵リノベーションプロジェクト」として、企業の枠を超えてベテラン職人が若手にしゅくい仕上げを伝授した。伝統技能を次世代に受け継ぐことだけでなく、地域の貴重な財産を守るという意義が、従業員のモチベーション向上につながっている。自らの仕事が社会的意義をもつことを実感できる点は、特に若い人材に対して訴求力が期待できる。

2. 特定地域づくり事業協同組合による地域と連携した取組み

特定地域づくり事業協同組合制度は、人口急減地域において、地域全体で安定した雇用と人材確保を実現するためのしくみである。令和8年1月30日現在、137組合が認定されている(交付決定ベースでは136組合)。共通する運営課題の一つはマルチワーカー人材の安定的な確保であるが、地域と連携した独自の取組みによって成果を上げている事例がみられる。

佐伯特定地域づくり事業協同組合(大分県、B-26)は、「スポーツ×まちづくり」の融合を掲げ、競技活動と地域での就業を両立できる環境を整えている。大学野球部等で進路模索中の学生をターゲットに勧誘を行い、設立初年度から20名を超える人材の確保に成功した。また、白川ワークドット協同組合(岐阜県、B-13)は町が行う事業と連携し、町外の若者をワーキングホリデーやインターンシップとして受け入れている。白川町での暮らし

や働き方を体験してもらうことで関心を高め、マルチワーカーへつなげる取組みであり、地元企業へ就職する流れも生まれている。

両者に共通するのは、行政との緊密な連携である。地域の将来像、組合の運営、そして人材育成に関する方針が関係者間でしっかり共有されており、組合運営のビジョンと見通しが明確であることが人材確保には重要である。一方、人材を確保した後の事業展開においては、人事労務管理の効率化に加え、マルチワーカー人材のスキルアップを支援しつつ、それに報いる待遇改善やキャリア形成支援、さらには補助金に依存しない事業開発といった、次のステップに向けた課題への対応が求められる。TOBASE Island Works協同組合(熊本県、B-25)では、運営の自走化に向けて行政との定期的な協議を行っている。組合および関係者間において、課題共有や対応策の検討を継続的に実施することが期待される。

3. 地域を守り支えるための事業展開

地域人口の減少にともない、日常の買い物や移動といった当たり前に営まれてきた生活の継続が難しくなっている地域が増加しており、地域全体での対応が求められている。具体的には、交通・移動、生活サービス、介護、医療、育児・教育といった分野において、課題が顕在化している。災害の頻発に対する備えの重要性も高まっている。

こうした課題に対して、組合が事業に社会課題を取り込み、保有する設備や人材、ネットワーク、情報といった既存のハード資源・ソフト資源を活用することで、地域を守り支える役割を兼ね備えた共同事業へ発展させている事例がみられる。これらは組合の共同事業を再構築するうえでも示唆に富む事例である。

企業組合配送ワーカーズ・コレクティブえがお(山梨県、B-10)は、生協の配送業務を行う中で高齢世帯に日常生活支援ニーズがあることに着目し、30分間の日常生活支援と個別配送を組み合わせた「のんびり配送コース」を開始した。心のこもった対応が喜ばれ、口コミを通じて会員の増加につながっている。既存事業と無理なく組み合わせることで、地域課題解決と組合の経済的・社会的評価の向上を同時に実現している。

坂下商業開発協同組合(岐阜県、B-12)が運営するショッピングセンターサラは、買い物弱者支援を目的に、普通免許で運行できて道路運送法の許可も不要な「買い物無料送迎バス」を導入している。ポイントカードの個人情報を利用して路線を設定し、組合員がドライバーとなり事業推進の担い手となっている。バス乗車前にポイントカード番号を確認し、POSシステムにて購買状況と連動させることで購買行動を可視化し、データ分析を通じて効果測定と事業改善に活かしている。データ活用と組合員の参加を通じて、持続可能な事業を設計している点は注目に値する。

さらに、災害発生時において大きな力を発揮したのが、**石川県テントシート工業組合(石川県、B-16)**による県境を超えた連携体制である。2021年には日本テントシート工業組合連合会東海・北陸ブロック協議会7県で災害時の相互支援協定を結び、2022年には連携型事業継続力強化計画を策定した。こうした平時からの備えは、2024年の能登半島地震で実効性を発揮した。組合は発災直後から資材確保に動き、災害時協定を結んでいた金沢市の要請に応じて迅速にブルーシートを納品した。また、6県のバックアップにより、被災した組合員は生産設備復旧に注力でき、事業継続を実現している。大規模災害においては、平時からの連携体制整備が不可欠であり、その成果は組合員だけでなく地域の被災者支援にもつながる。組合が有するネットワークが、地域にとってきわめて重要な役割を果たすことを示す例である。

B

1

岩手県政 150 周年記念 ～岩手県のお菓子の魅力～

岩手県菓子工業組合



住 所	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目9番1号 マリオス3階いわて観光経済交流センター内		
ホームページ	http://iwate.sweetsplaza.com	S N S	—
設 立	昭和36年5月	主 な 業 種	製造業
組 合 員 数	127人	出 資 金	3,222千円

■背景・目的

菓子業界は、コロナ禍による外出自粛や冠婚葬祭等イベントの中止により土産需要が激減したことに加え、原材料価格の高騰や後継者不足等の諸課題も深刻であり、事業縮小や廃業が相次いでいた。こうした中、令和4年以降は観光業が復調の兆しを見せ、盛岡市が世界的に注目されるなど旅行者数は増加した。また、令和8年度までの5年間で岩手県政150周年記念期間であることを受け、同周年を広く周知するとともに、新規需要開拓を図るべく「県政150周年記念スイーツ」企画を立案した。

■取組みの手法と内容

県政150周年記念スイーツ企画の中核となる新商品開発では、組合員向けの商品開発セミナーとして「県産米粉」活用の技術講習会を開催。専門家から得た知見をもとに、希望する15社が新商品のレシピ開発に取り組んだ。続いて、令和5年度「組合まつり IN TOKYO」へ出展し、県政150周年のPRに併せて来場者204名への岩手県や菓子に関する市場調査を実施。さらに、盛岡市内では一般消費者や学生を対象とした試食会も開催され、本企画は岩手県との連携事業であることから、岩手県知事も出席するなど県全域からの注目を集めた。これらの調査結果を反映して完成させた参画15社それぞれの記念スイーツを、オリジナル新聞の発行や岩手日報への全面広告掲載で広く周知した結果、組合のみならず各社へ直接問い合わせが入るなど、大きな反響を呼んだ。

令和6年度には、参画114社を紹介するパンフレットを制作。県知事と組合理事長の記念対談記事を掲載するなど、継続的な地元菓子店の魅力発信に注力している。

■成果とその要因

組合が中心となり15社が特色ある新商品を開発したことで、大手企業との差別化に成功。効果的な広報活動により地域菓子業界の魅力を広く発信できたほか、専門学校での出前授業や学生の試食会招待といった取組みで業界への関心を高め、将来の人材確保につながる波及効果を生んだ。



開発した新スイーツの紹介チラシ



岩手県知事参加の記念スイーツ試食会の様子



「県政150周年」を盛り上げるべく県知事からの協力を得られたほか、厚労省の助成金や本会の支援施策を効果的に活用したことが大きな成果につながった。

B 2

地域獣医療の中核を担う共同施設の運営

協同組合仙台獣医師会



住 所	〒983-0036 宮城県仙台市宮城野区苦竹一丁目2-51		
ホームページ	https://www.svet.jp/	S N S	[Instagram] 協同組合仙台獣医師会 総合どうぶつ病院
設 立	昭和49年4月	主 な 業 種	獣医療
組 合 員 数	57人	出 資 金	77,520千円

■背景・目的

当組合は、仙台市内の開業獣医師18名によって昭和49年4月に設立されて以来、狂犬病予防注射事業や各種情報提供を積極的に行ってきた。近年、ペット愛好家の増加に伴い夜間緊急診療へのニーズが高まるなか、組合員病院（個人経営）の負担軽減のため、平成16年に夜間救急動物病院を設立。その後、CTやMRI等の高度医療機器による精密診断の必要性を受け、平成30年には夜間病院に併設する形で二次診療型の総合どうぶつ病院を設立し、組合員個人では対応が困難な症例に対しても、バックアップ体制を構築した。

■取組みの手法と内容

夜間救急動物病院は平成14年に設立計画に着手し、国内外の先進地視察や設立委員会での検討を経て平成16年9月に開院した。当初は職員不足や赤字経営が懸念されていたが、広告宣伝の強化や診療内容の見直し、委員会の尽力による雇用安定化等に取り組み、数年で黒字化を達成した。

総合どうぶつ病院設立では、東北初となる1.5テスラ超電導MRIおよび最新式16列マルチスライスCTを導入し、画像診断専門医が常駐することで高度な二次診療体制を確立している。補助金の有効活用等を含め、資金面・運営面での綿密な計画を遂行した結果、平成30年3月の開院以来、現在に至るまで安定した経営状況を維持している。

推進体制については、いずれの事例においても理事長や役員だけではなく、知識や経験の豊富な組合員で構成される「設立委員会」を設置し、ボトムアップ型の意思決定と計画実行のプロセスが、組合員の事業運営に対する当事者意識の醸成に寄与した。さらに、運営委員を年次入れ替え制とすることで、組合における人材育成面と体制の安定的な維持を両立させている。

■成果とその要因

これらの取組みにより、組合員病院における夜間・休日対応の負担が軽減され、地域全体で高度医療へのアクセスが可能となったことで獣医療体制の安定化に寄与している。平成28年には賛助会員制度を創設し、県内外の賛同者との連携強化を図るなど、夜間診療および二次医療拠点としての地位を確立した。

診療件数は、夜間救急動物病院が1,589件（平成17年）から5,695件（令和6年）、総合どうぶつ病院が738件（平成30年）から1,752件（令和6年）と大幅に増加しており、夜間・昼間を問わず、診療収入目標を安定的かつ継続的に達成している。



病院外観



MRI

地域・社会・業界の課題解決



組合員の時間的・経済的負担を軽減しつつ、医療設備の共同利用を通じて地域の医療ニーズに応えた事業を展開。

B

3

移住「マルチワーカー」とともに地域おこしを推進

おぐにマルチワーク事業協同組合



住 所	〒999-1342 山形県西置賜郡小国町大字樽口93		
ホームページ	https://ogumaru.jp/	S N S	[Instagram] ogumaru.yamagata
設 立	令和3年10月	主 な 業 種	異業種(農業・製造業・商業・サービス業)
組 合 員 数	19人	出 資 金	570千円

■背景・目的

小国町は町域の96%を山林が占める豪雪地域帯で、公共交通機関の不便さや深刻な人口減少により、働き手が不足している。こうしたなか、町は地域おこし協力隊と連携し「小国町らしい暮らし方・働き方モデル構築事業」を推進してきた。その一環として、地域おこし協力隊を3年間務め、町へ移住した吉田悠斗氏(現事務局長)が2021年に組合を設立。四季折々の仕事と暮らしを組み合わせる働き方・暮らし方を創ることを目指している。現在、組合では移住者を「マルチワーカー」として募り、町内の中小企業者や農業者の元へ派遣することで、地域の労働力確保に貢献している。

■取組みの手法と内容

求人サイト等を通じて事業をPRして説明会を開催し、その後町内でのマルチワーク体験や面接を経て採用を行っている。移住者は組合職員として採用し、社会保険も完備している。組合員企業等への派遣事業は、組合と事務局長が中心となって企画・管理し、行政や企業とも頻りに意見交換をしながら運営している。課題は、農作業等の季節性業務に伴う「労働時間の調整」や「マルチワーカーの所得向上」で、これらの課題解決のために綿密なスケジュール管理に加え、派遣先企業の経営改善等につながる人材の派遣も実施している。

■成果とその要因

組合職員9名、マルチワーカー8名を採用し、人員確保の目標を上回ることができた。本事業は、町の「地域おこし」を担う重要な事業施策として位置づけられている。また単なる労働力の提供ではなく、中小企業等の右腕となる人材の派遣を目指しており、実際に企業の業務マニュアルの作成や宿泊業の事業計画策定など、専門性の高い業務において着実に成果を上げている。



マルチワークの派遣先の一つである組合員のきのこ工房への派遣の様子



マルチワーカーは地元のお祭りにも参加し、積極的に町民との交流を行っている



組合が活動に対する明確な理念とビジョンを有していることが最大の成功要因。行政・企業・農業者との密接な意見交換を通じて、強い信頼関係を築いていることも重要なポイント。

B

4

組合員企業と求職者をつなぐ合同説明会

郡山トラックセンター事業協同組合



住 所	〒963-0547 福島県郡山市喜久田町卸三丁目6番地		
ホームページ	https://www.109931.jp	S N S	—
設 立	昭和49年4月	主 な 業 種	運輸業
組 合 員 数	20人	出 資 金	363,165千円

■背景・目的

運輸分野、特にトラック業界ではインターネット通信販売市場の拡大等に伴い、物流量が増加する一方で少子高齢化や働き方改革等による慢性的な人手不足が深刻な問題となっている。このような状況に対して、当初は組合員企業がそれぞれ採用活動を行っていたものの、単独での人材確保に苦慮していた。そこで当組合は、中小企業単体では開催が困難な合同説明会を主催することで求人企業と求職者が相互理解を深める機会を作り、郡山地域におけるトラック業界の人材の安定的な確保に貢献している。

■取組みの手法と内容

合同説明会は年に1～2回開催しており、実施前は組合員やハローワークと事前協議を重ね、組合HPでの周知やハローワークによるチラシの作成および求職者への呼び込みを展開。説明会当日は参加者に対し、冒頭の15分でトラック業界の紹介動画を上映した後、各社10分程度の事業概要等の説明を実施。その後、事業所ごとにブースを設け、各社の業務内容や勤務形態等の説明、質疑応答等の個別面談を行う。併せて未経験者に業界への興味を深めてもらうため、2t・4tトラックの車上体験も開催し、実際に運転するトラックのサイズ感を伝えることを目的としている。

また、本事業の実施においてハローワークの存在は不可欠で、業界未経験者への周知や参加者の取りまとめ、当日の運営スタッフ派遣など、多岐にわたる支援により円滑な運営が可能となっている。

■成果とその要因

トラック業界の人手不足が深刻化するなか、本説明会は第1回で22名中2名、第2回で30名中4名、第3回で28名中3名の採用に繋がった。求職者からも「また開催してほしい」との声が寄せられており、求人者・求職者が相互理解を深める場として、組合員の安定的な人材確保に貢献している。



トラック車上体験の様子



ハローワークによる業界未経験者への周知、参加者取りまとめおよび人員派遣といった多岐にわたる支援により、円滑な運営が可能となっている。

B

5

地域課題解決に向け、事業者主体で組合設立・運営

かすみガウガウら協同組合



住 所	〒300-0133 茨城県かすみがうら市中台450番地24		
ホームページ	https://kasumigaugaura.com/	S N S	—
設 立	令和7年1月	主 な 業 種	耕種農業
組 合 員 数	5人	出 資 金	1,850千円

■背景・目的

かすみがうら市は農作物の生産が盛んな地域であるが、少子高齢化や人口減少による過疎化が進行し、地域産業を支える農業の人手不足と担い手不足が農業者及び地域の課題となっていた。また、当市に限らず農業は繁閑期の仕事量の差が大きく、さらに昨今の物価高騰や農産品の市場価格の不安定化も重なり、特に小規模農業経営者は売上および収益の確保に苦慮しており、個別農家で安定した雇用の創出が困難な状況にあったことから、当市の農業経営者が集まり「特定地域づくり事業協同組合」制度を活用することとした。

■取組みの手法と内容

発起人代表であり理事長の小松崎友二氏は、農業の人手不足と担い手不足の解決策を模索するなかで農業に係る情報誌を通じて「特定地域づくり事業協同組合」制度を知り、同制度が組合員の人手不足、農業の担い手不足を解消するだけでなく、組合員・労働者・地域社会が抱える諸課題の解決にも有効であると確信し「特定地域づくり事業協同組合」の設立に着手した。小松崎氏は自社が顧問契約している社会保険労務士と共に「特定地域づくり事業協同組合」制度の調査研究を開始。その後、日頃から農業経営全般について指導・助言を受けている茨城県農林事務所地域農業改良普及センター、茨城県中央会に相談を重ねた。また、小松崎氏が所属する若手農業者グループのメンバーや今後、連携が不可欠となるかすみがうら市の担当課に趣旨を説明。令和6年5月には、事業者・社会保険労務士・かすみがうら市・茨城県中央会で構成する検討会を開催した。当初、参画者の中には組合設立に消極的な意見もあったが、小松崎氏が制度活用の有効性を熱心に説き続け、事務局を担う社会保険労務士が先進事例の収集や具体的な数値計画の策定を支援したことで、設立に向けた動きが加速。令和7年1月、農業者5者による「特定地域づくり事業協同組合」を設立し、同年3月には同制度の認定および労働者派遣事業の届出が完了、4月から職員3名を雇用し、組合員に職員の派遣を開始した。

■成果とその要因

行政主導で「特定地域づくり事業協同組合」が設立される例も多いなか、当組合は理事長を中心とした事業者が主体的に取り組んだため、スピード感のある立ち上げとなった。また、人手不足解消や財政支援だけにとどまらず、人材育成と地域振興を大前提としたことで、関係機関の理解を得ることができた。さらに、茨城県中央会が各機関の橋渡し役（コーディネーター）となったことも成功要因と言える。



マルチワーカーがグラジオオラスの球根を植付



創立記念式典の参加者



明確な目的と熱意を持つ理事長の存在、そしてその姿勢に共感した関係者による支援と協力により、茨城県初となる「特定地域づくり事業協同組合」が設立された。

B 6

地域経済の発展と持続可能な社会の実現に向けて

ぐんまみらい信用組合



住 所	〒370-0824 群馬県高崎市田町125		
ホームページ	https://www.skibank.co.jp/gunmamirai/	S N S	[Instagram] gunma.mirai
設 立	昭和28年12月	主 な 業 種	異業種(中小企業全般・勤労者等)
組 合 員 数	72,575人	出 資 金	22,011,623千円

■背景・目的

群馬県内では人口減少や高齢化に伴い、過疎地域での金融サービス維持が課題となっていた。人口減少地域における店舗の採算性維持が困難となり店舗の統廃合を行った結果、高齢者が金融機関へアクセスしづらくなり、地域コミュニティ機能も低下する懸念が生じた。こうした状況に対応し、利便性確保・地域活性化・災害時のBCP対応を目的として、信用組合として地域に寄り添う巡回型サービス「移動金融車(鶴まう号)」が求められた。

■取組みの手法と内容

本事業は「総合企画部」と「営業推進部」が共同で企画し、両部署長が統括責任者となる体制で整備した。2018年9月に3トントラックを改造した「鶴まう号1」が運行を開始し、ATMと窓口機能を備えた移動型店舗として、赤城・四万・倉淵・吉井・群馬町の5ルートで展開している。責任者は本部職員、窓口担当は営業店職員が担い、災害時には発電機・AED搭載車として緊急対応も可能とした。2024年2月にはハイエース型の「鶴まう号2」を導入し、ATM設置出張所を巡回する形で前橋・北軽井沢・鬼石・館林・伊香保の5ルートで運行を拡大した。

準備段階では、運転操作や金融機能責任者の確保、機器操作、休暇時対応など多くの課題があったが、半年間の試験運用や規約整備により安定稼働を実現した。運用開始後は、来客数の地域差や払い戻し限度額、機器トラブル等の課題が発生したが、運行要領の明確化や最寄店舗の案内、預り対応等の工夫で柔軟に対応した。運行スケジュールの周知や責任体制の明確化により混乱防止を図り、現場対応力を高めた。

業務日誌を通じて地域の声を蓄積し、継続訪問による関係性の深化に努めた。顔見知り客が増え、生活相談や高齢者への見守り機能も形成された。地域との信頼関係を重視しつつ、災害対応・潜在ニーズ掘り起こし・認知度向上も視野に入れた展開が進められた。

■成果とその要因

店舗を撤退した地域でも金融サービスを維持でき、利便性の向上と顧客満足度の確保に成功した。高齢者を中心に来訪を楽しみにする利用者が増えており、相談や交流を通じて見守り機能も発揮されている。顔なじみの増加や地域コミュニティの形成によって、ぐんまみらい信用組合の存在感と信頼性の向上にもつながった。



移動金融車(鶴まう号)の企画・運用フロー



鶴まう号1

地域・社会・業界の課題解決



現場密着の運行体制と本部・営業店の連携、地域ニーズに応じた柔軟な運用体制の構築が鍵となった。

B

7

全国初!若者の自立を総合支援「カドデ・サポート」

エイチアール協同組合



住 所	〒365-0051 埼玉県鴻巣市宮前65番地5		
ホームページ	https://hr-cooperative.com/	S N S	—
設 立	令和4年6月	主 な 業 種	異業種組合
組 合 員 数	15人	出 資 金	2,600千円

■背景・目的

求職者と組合員企業との就職マッチング、および組合員の共同宣伝等を目的に設立された本組合は、設立当初よりPR活動や組合員の加入促進を行ってはいなかったものの、就職マッチングの実績はゼロであった。そこで「若者、特に児童養護施設の卒業生や引きこもりの人たちが自分らしく働き、生活できる場所を見つけるサポートをしたい」という理事長の強い思いを実現すべく、従来の「カドデ・サポート」事業の内容を刷新し、求職者を長期的にサポートするための組織体制を新たに構築した。

■取組みの手法と内容

児童養護施設の卒業生など、自立へのハードルが高い若者を総合的にサポートする新事業「カドデ・サポート」を開始した。本事業は組合が主体となり、①就業支援、②住まいの支援、③生活の支援の一助を担える事業スキームである。求職者に対しては組合員企業への無料紹介に加え、シェアハウスの提供や賃貸借契約の保証人代行も行う。さらにキャリアコンサルタントをはじめとした専門家が、生活全般の相談に対応する。このように、若者は選択肢を狭めることなく、自分らしいキャリアを歩むことが可能となる。また、専門家は組合員への派遣も可能であり、企業のキャリア研修や労務管理などもバックアップする。求職者と中小企業の双方がWin-Winとなる明るい未来を目指し、プレスリリースを通じて広く周知を図るとともに、一人でも多くの若者が社会へ羽ばたけるよう、若者と企業双方への支援を継続している。

■成果とその要因

就職マッチングの成果として1名の若者がシェアハウスに入居し、組合員企業での就業を開始した。事業協同組合がこうした事業で実績を上げた例は全国初であり、日本経済新聞をはじめとする多くのメディアに取り上げられ認知度も高まっている。専門家の助言のもと、組合執行部が熱意を持って役割分担を明確にし、一丸となって活動してきたことが今回の成果の要因である。



カドデ・サポートのイメージ



組合主催の就職説明会の様子



事業協同組合による若者の自立への総合支援は全国初の試み。本事業の推進にあたり、現実的な実行体制を構築しており、この先駆性と緻密な事業計画が成功の鍵となっている。

B 8

商店街の新たな挑戦「街が育てるまちづくり会社」

モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合



住 所	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月一丁目29番18号		
ホームページ	https://bremen-st.com/	S N S	—
設 立	昭和50年10月	主 な 業 種	小売業、サービス業
組 合 員 数	170人	出 資 金	29,350千円

■背景・目的

当組合は昭和50年に設立以来「ブレーメン通り」の名称で地元の人々に親しまれ、地域とともに発展してきた。今年で50周年という節目を迎えるなか、近年では地域を超えた広域連携にも取り組み、2025年3月には湯河原町駅前商店街等と連携した新イベント、神奈川100キロウォーク「湯渡し100」を開催した。約500名の参加を得て第2回開催も決定したが、一方で、組合会計を通じた参加費管理等の事務負担が非常に煩雑となり、運営体制の整備が課題となっている。

■取組みの手法と内容

第1回「湯渡し100」は、特定の法人格などを有さない実行委員会を組織して実施した。運営実務は当組合の理事らが中心となり、財務管理（参加費入金や運営費支出）は組合事務局が担った。しかし、他の組合事業との分別管理が必要になるなど、実務上の負担増が課題として残った。こうした経験を踏まえ、今後も商店街組合の枠を超えた広域活動の主体となり、企画やアイデアの迅速な意思決定を可能にするため、別組織としてのまちづくり会社設立に着手した。神奈川県中央会の支援を受け、既存のまちづくり会社の事例を調査したが、その多くは大規模プロジェクト実行を目的とした第三セクターであり、当組織の目指す方向性とは異なっていた。検討を進めた結果、目指すべき方向性を「街のニーズを汲み取り、商店街の枠を超えた視点で地域活性化に取り組むための組織づくり」と定義。「人を増やし、街がにぎわう、持続可能な地域活性化」を理念として、まちづくり会社設立の趣意を明確にした。この趣意に基づき組合内の合意を形成し、令和7年6月にまちづくり会社「スミヨシクラブ合同会社」を設立した。

■成果とその要因

まちづくり会社の設立により、第2回「湯渡し100」では当社が財務管理を担うことで組合事務局の負担軽減と予算執行の迅速化が図られ、前回の課題が解消された。今後は、街が当社に何を求めているのかを深く探り、それを具現化することで「街がまちづくり会社を育てる」という新たな活性化のあり方を追求していく。



第1回100キロウォークの様子



中心となった組合理事メンバーが商店街と地域の活性化を考えるなかで生まれた組織であり、まちづくりの手段として会社の設立に至った点が特筆すべきポイントである。

一丸となって労働環境改善を目指した新たな取組み

松本流通センター協同組合



住 所	〒399-0033 長野県松本市笹賀7600番地41		
ホームページ	http://www.avis.ne.jp/~velne/	S N S	—
設 立	昭和58年3月	主 な 業 種	異業種(建設業、製造業)等
組 合 員 数	76人	出 資 金	243,150千円

■背景・目的

高度化資金制度を活用して設立された当組合は、当初は卸売業を中心とした4業種に限定されていたが、時代の変化に伴い全国でも珍しい県内の他団地事業所を組合員に迎え入れ、団地の枠を超えた事業を展開している。一方、当組合で長年の課題である人手不足や生産性向上といった労働環境を改善すべく、令和6年度より助成金等を積極的に活用。これまで着手できていなかった求人広告の掲載や研修会の開催など、採用活動をトータルで支援する事業を開始した。

■取組みの手法と内容

活動当初、組合の役員を中心とした「組合課題解決推進委員会」を発足し、類似課題の解決事例調査および効果検証を実施した。その後、理事会と組合事務局が主体となり、求人媒体の選定や設備投資計画を立案。求人広告の掲載募集、採用担当者向け研修会の実施、さらには設備投資に関するアンケート調査を通じて組合員企業のニーズを把握した。これらをもとに合意形成を図り、最終的に助成金の活用を決定した。助成金活用にあたり、厚生労働省管轄の「働き方改革推進支援助成金」を活用。具体的には、組合で一括確保した求人媒体の特設ページへの掲載による採用支援や、コスト削減と生産性向上に資する印刷機や車両等の設備導入支援など、多岐にわたる施策を展開し、組合員企業の課題解決として経営基盤の強化を図っている。

今後は、引き続き人手不足への対応として採用サポートを継続するほか、より地域から信頼される「存在意義のある組合」の確立を目指す。その一環として、団地周辺の美化活動や防犯対策といった街づくりに一層注力し、組合員企業が経済活動に専念できる環境づくりを行っていく。特に卸団地周辺は、昼夜問わず運送業者含め交通量が多く交通事故等のリスクがあるため、防犯カメラの増設などハード・ソフト両面から安全性を強化し、交通事故や犯罪リスクの低減に努めていく。

■成果とその要因

求人掲載や設備投資に費用を充てられずにいた組合員企業に対し、求人広告欄の提供や設備の共同導入を行ったことは、組合としてのメリットを実感してもらえた。その結果、組合活動が活発化されたことは一つの成果と言える。今後もニーズを把握し、課題解決に向けた活動を継続することで、組合員数の増加も期待できる。



地方新聞求人掲載抜粋



採用担当者向け研修会風景



課題の把握から組合内の合意形成、実行・導入、そして採用担当者向けの研修会開催まで、一丸となって推進する事務局・役員の熱意と上部団体との連携がキーポイントである。

B

10

「えがお」が届けるみんなの安心

企業組合配送ワーカーズ・コレクティブえがお



住 所	〒400-0832 山梨県甲府市増坪町477番地 生活クラブ生活協同組合山梨 内		
ホームページ	—	S N S	[Instagram] yucoca_2023
設 立	令和元年8月	主 な 業 種	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
組 合 員 数	14人	出 資 金	140千円

■背景・目的

当組合は、母親が安心して働ける環境づくりを目的として設立された。生活クラブの配送業務を請け負うなかで高齢の単身世帯に日常生活支援のニーズを捉えたことから、30分間の生活介助と個別配送を組み合わせた「のんびり配送コース」を展開している。また、不登校の児童に居場所を提供する「ゆこか」やカルチャースクールを主催する個人にフリースペースを貸し出す「コミュニティスペースゆむらん」の運営により、地域コミュニティの拠点づくりを推進している。

■取組みの手法と内容

当組合は、子育て中の母親が安心して働ける場所をつくりたいという想いから、15名の仲間が出資して立ち上げた企業組合である。全員が対等に意見を出し合うワーカーズ・コレクティブの精神で運営されている。話し合いによる意思決定に時間を要することもあるが、一人ひとりの気持ちを尊重することで相互理解が深まる機会となり、助け合える温かな組織への土壌となっている。その姿勢は、令和4年に始めた「のんびり配送コース」にも生かされている。これは個別配送と30分間の日常生活支援を組み合わせたサービスで、単身世帯の困りごとに寄り添うなかで芽生えた「生協会員さんの手になりたい」という想いを形にしてコースの新設に至った。利益を追求する取り組みではないが、当組合の良さを伝える大切な架け橋となっている。また令和5年からは、不登校のお子さんに学校以外の居場所を提供する「ゆこか」を運営している。不登校の子を持つメンバーの熱い想いから生まれたこの場所は、母親が安心して働ける環境づくりという当初からの想いにも重なる。現状では取り組み自体の周知が課題だが、広報誌を配布するなど地道な活動を続けている。将来的には「ゆこか」を地域の拠点とし、共同配送やイベントを通じて、様々な人々が緩やかに繋がる場にしていきたいと考えている。

■成果とその要因

個別配送事業は利用者から好評であり、特に「のんびり配送コース」における丁寧で心のこもった対応が喜ばれ、口コミを通じて会員も増えている。また、子どもの居場所「ゆこか」も地域課題解決に寄与している。今後は「コミュニティスペースゆむらん」の利用者を増やすことで収益基盤を強化し、「ゆこか」の活動をさらに充実させていく。



配送に従事している組合員



子どもの居場所「ゆこか」



日常生活支援を必要とする単身世帯や不登校の子どもを抱える家庭に寄り添い「会員さんの手になりたい」という想いで支援し、地域社会に安心と「えがお」を届けている好事例である。

B

11

伊勢三河湾の物流を守る！連携事業継続力強化計画策定

伊勢三河湾海事事業協同組合

住 所	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船二丁目4番6号 名港ビルディング17階		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	平成28年9月	主 な 業 種	水先業
組 合 員 数	106人	出 資 金	49,320千円

■背景・目的

令和6年に発生した能登半島地震は、地域の生活基盤や経済活動に甚大な人的・物的被害をもたらした。中部地区においても南海トラフ地震の発生が懸念されており、船舶の運航中断による港湾物流の停止は、地域経済や地域住民の生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。災害発生後の早期事業再開に向けた取り組みは喫緊の課題であり、対策を講じる必要があった。

■取組みの手法と内容

水先人は、地形や水路、潮流が複雑で危険を伴う水域において、それらの知識に精通していない船長を補助し、熟練した操船技術などを活かして船舶を安全に導く専門家であり、港湾機能の維持に加え、円滑な物流を支える上でも重要な役割を担っている。

当組合は水先人で構成しており、主な共同事業として水先艇や待機所といった組合員が利用する施設の管理・運用を協力企業3社と連携して行っている。今回、災害発生時の早期事業再開への取り組みにより実効性の高い計画を策定するため、当該企業を交えて「連携事業継続力強化計画」の策定を着手することになった。

策定にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構および愛知県中小企業団体中央会と連携し策定の目的や自然災害時の被害想定などを整理し、人員体制の整備や事業継続のための対応手順について、計4回の会議を重ねた。組合や企業ごとに人員・立地等の状況が違うことから、実効性を確保するための役割分担などの取りまとめに苦労したが、各代表者の真摯な協議により、計画を策定することができた。その結果、令和7年1月6日に申請を行い、同年7年2月14日に認定を受けた。

■成果とその要因

自然災害などで組合や連携企業の業務が停止すると水先人が役割を果たせなくなり、伊勢三河湾岸の物流を担う船舶の運航は中断停滞し、地域経済や住民生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。本計画の策定にあたっては、連携企業との調整に組合の代表理事や事務局が尽力し、各企業の代表者も真摯に協議へ参加したことが策定の実現に結びついた。



キャプション



キャプション



独立行政法人中小企業基盤整備機構および愛知県中小企業団体中央会の支援のもと、代表理事と事務局が調整に尽力し、各企業の代表者が真摯に協議に参加したことで、本計画の策定が実現した。

B

12

買い物無料送迎バスが過疎地域の生活を支え笑顔を運ぶ

坂下商業開発協同組合



住 所	〒509-9232 岐阜県中津川市坂下435-28		
ホームページ	https://sc-sala.jimdofree.com/	SNS	—
設 立	平成10年3月	主 な 業 種	異業種(小売業・サービス業)
組 合 員 数	6人	出 資 金	12,000千円

■背景・目的

岐阜県中津川市の坂下地区は過疎化・高齢化が進み、交通手段の制約で高齢者の買い物が困難となっている。駅周辺商業集積も空洞化し、生活利便性の低下や交流機会の希薄化が懸念される。そのような社会環境の下、当組合が運営する「ショッピングセンターサラ」は、地域唯一のスーパーとして住民の生活基盤とコミュニティ維持に寄与する役割を担っている。移動販売の実施は法規制やコスト面で課題があるため、許可不要で運行可能な「買い物無料送迎バス」を導入して高齢者支援を行い、組合員店舗の集客と売上向上を目指している。

■取組みの手法と内容

ショッピングセンターサラの「買い物無料送迎バス」の推進体制は、代表理事の明確なビジョンとリーダーシップのもと、事務局長がサラポイントカードの顧客データを活用して路線を策定した。また、組合員も運転手として利用者対応に当たるなど、組織一丸となって事業を推進している。

買い物送迎バスの運行については、有料の場合は各種法規制が課題となるため、普通免許で運転可能かつ道路運送法の許可が不要な「無料送迎バス」として実施することとなった。坂下地区および隣接する過疎地域の買い物弱者支援を目的に、当初は10路線で運行を開始。乗車定員9名のワンボックスカーで店舗まで送迎し、帰路は荷物の重さに配慮して自宅近くまで送り届けるなど柔軟に対応している。現在は、利用状況に応じた路線の見直しを経て、9路線で運行中である。

バス乗車前に運転手が「サラポイントカード」の番号等を確認することで、POSシステムとの連動による利用者の購買状況が把握でき、無料送迎バスの利用が実際の購買にどの程度つながっているかという効果測定が可能となった。こうしたデータ分析に基づく事業運営が継続性を高め、地域高齢者の買い物支援と組合員の売上向上を両立させている。

■成果とその要因

送迎バス利用者の売上は事業を開始した平成25年から令和6年の11年間で51%増加し、令和6年の無料送迎バス利用者の平均客単価は店舗全体の約2倍に達した。全体売上は減少傾向でも、バス利用者の購買行動は売上維持・向上に大きく寄与している。

本事業は売上拡大だけでなく、高齢者の買い物機会確保と交流促進という重要な社会的役割を担っている。



組合店舗が活躍する共同店舗「ショッピングセンターサラ」



「買い物無料送迎バス」で買い物弱者支援



ポイントカードを活用して路線の運行管理を最適化し、購買行動も分析してその効果を測定。高齢者の買い物機会等を確保しつつ、利用者の購買を促進することで組合員店舗の売上向上にも寄与。

B

13

理念を軸に共感を広げ、人材の循環で地域課題に挑む

白川ワークドット協同組合



住 所	〒509-1113 岐阜県加茂郡白川町三川923番地4		
ホームページ	—	S N S	[Instagram] @shirakawaworkdot
設 立	令和4年2月	主 な 業 種	異業種(木材・木製品製造業 等)
組 合 員 数	26人	出 資 金	700千円

■背景・目的

岐阜県白川町は、過去に県内で消滅可能性都市ワースト1と発表されるなど急速な人口減少と少子高齢化に直面。生産年齢人口の減少に伴い町内の幅広い業種で深刻な人手不足と業種不足が生じており、事業活動の低迷や地域経済全体の衰退が危惧されている。こうした状況を打開するため、地元企業4社と故・細江茂樹元町議らが中心となり、令和3年に岐阜県初となる「特定地域づくり事業協同組合」を設立。現在は町や関係機関と連携し、組合員の人材確保と定着、地域産業の活性化を通じた人口流出の抑制と地域外からの流入促進といった地域課題解決にも寄与すべく活動している。

■取組みの手法と内容

組合では「白川町の“人と仕事”をつなぐ拠点になる」という理念を掲げ、新井みなみ事務局長を中心に、町と連携した「人材循環の仕組みづくり」に取り組んでいる。

人材の呼び込みにおいては特定地域づくり事業(労働者派遣)に加え、町から受託した「人材循環型モデル創出事業」を組み合わせた独自の施策を展開。町外の若者を対象とした短期ワーキングホリデーや学生インターンシップを受け入れ、白川町での暮らしや人とのつながり、仕事に魅力を感じた参加者をマルチワーカーへと導き、最終的な移住・定住につなげていこうとするものである。こうした活動をSNSで積極的に発信することで、地域での生き方に魅かれた若者の応募が増加している。定着支援においては、組合員加入時に理念を丁寧に共有し、共感に基づく組織づくりを徹底している。この一体感が地域全体でマルチワーカーを受け入れる土壌となり、マルチワーカーを経て地元企業への正規雇用に至る好事例も生まれている。こうした人材循環の仕組みが、安定したマルチワーカーの確保を可能にしている。

現在、マルチワーカーは農業・林業・介護など様々な分野で活躍しており、地域の労働力としてだけではなく、企業の新たな挑戦や地域の活性化を支えている。また、若い人材の定着は地域に新たな活気をもたらし、持続可能な地域づくりに大きく貢献している。

■成果とその要因

現在、7名のマルチワーカーが町内で活躍しているが、事業期間を終えた卒業生が地元企業に就職する流れも生まれ始めている。外から訪れた人が町と関わり、やがて定着していく——この“人の循環”こそが、地域課題を解決する新しいモデルとなった。理念への共感を軸に、町と組合員が同じ志を持って歩めたことが成果の最大の要因である。



新井事務局長(下段右から2番目)とワーカーの皆さん



中学生を対象とした組合員による起業家体験授業の様子



理念を組織内外に発信し、一貫した行動をとり続けることで、多様なステークホルダーから利害を超えた“共感と支持”を獲得している。

B

14

「健康づくりウォーキング」による商店街の活性化

津市大門大通り商店街振興組合



住 所	〒514-0027 三重県津市大門24番12号		
ホームページ	https://www.tsudaimon.com	SNS	—
設 立	昭和38年5月	主 な 業 種	小売業サービス業
組 合 員 数	47人	出 資 金	14,600千円

■背景・目的

商店街および組合員を取り巻く環境は厳しく、周辺地域も人口減少や高齢化が進み地域の活力が低下している。平成30年には老朽化したアーケードの撤去が決定し、来街者がさらに減少する懸念があった。そこで「まちなか健康づくりの商店街」を新たなテーマとして掲げ、地域課題の解決と商店街の活性化を目的とした「健康づくりウォーキング」を企画。来街者の健康増進を図りつつ賑わいを創出するため、平成29年10月より実施している。

■取組みの手法と内容

平成28年9月、理事会で「健康づくりウォーキング」の企画案が承認され、津市健康福祉部健康づくり課の協力を得て健康情報を掲載した「健康づくり手帳」の制作に取り組んだ。あわせて、組合事務所である「街の駅だいまん」を拠点とし、人気スポットや周辺の史跡・寺社・公園等を巡る東西南北4つのウォーキングコースを設定した。情報発信としては、広報部制作の広報紙「大門だより」での周知に加え、歩行距離に応じたポイント付与や商品引換えなどのルールづくりを行い、平成29年10月「健康づくりウォーキング」がスタートした。平成30年2月には集客イベントとして「大門健康づくりスペシャルウォーキング(第1回)」を開催。参加者にはポイント3倍付与や景品抽選会などの特典を設け、認知度向上を図った。以降、「健康づくりウォーキング」を継続的に運営するとともに半年に1回のペースで「大門健康づくりスペシャルウォーキング」を開催し、健康増進と商店街の活性化を推進している。コロナ禍により「大門健康づくりスペシャルウォーキング」は一時休止を余儀なくされたが、「健康づくりウォーキング」は継続して実施した。その後、ポイント交換期限や商品引換え比率のルールを見直すなど、持続可能な運営体制の構築に努めている。

■成果とその要因

「健康づくりウォーキング」は昨年度末までの7年半で延べ4万5千人が参加し、ポイント引換額は259万円を超えた。本事業は地域住民や高齢者等の健康増進と来街者の増加や商店街の活性化に寄与する地域に根ざした活動へと発展している。また、自らコース選定やルールづくりを行うとともに、組合員や参加者の意見を反映してルール変更を行うなど、柔軟な運営を続けている。



健康づくりウォーキング



大門健康づくりスペシャルウォーキングの説明



役員等が自ら歩いて設定した距離・ルートの異なるコースを整備し、ポイント付与制度の導入や「健康づくり手帳」の制作・配布、ルールを変更できるなど柔軟な運営体制を構築した。

南砺で暮らしたい人が適切な生業に就ける体制づくり

南砺ひととみらい協同組合



住 所	〒932-0231 富山県南砺市山見1739-2 井波コミュニティプラザ「アスモ」2F 南砺市協働のまちづくり支援センター内		
ホームページ	https://www.hitomira.com	S N S	【YouTube】南砺ひととみらい協同組合
設 立	令和4年11月	主 な 業 種	農業、スキー場、食品製造業等
組 合 員 数	18人	出 資 金	1,800千円

■背景・目的

本協同組合は、南砺市への移住希望者の支援と地域産業の人手不足解消を目的として設立された。移住希望者が適切な生業に就ける体制をつくることを目標とし、「雇用の受け皿」としての機能および農業をはじめとする基幹産業の「担い手不足の解消」を図る。具体的には、季節による労働需要の変動が大きい事業所と、移住希望者や地域での仕事を望む人材をマッチング。地域密着型の「マルチワーク（複業）」という新しい働き方を通じて、持続可能な地域社会の構築に寄与する。

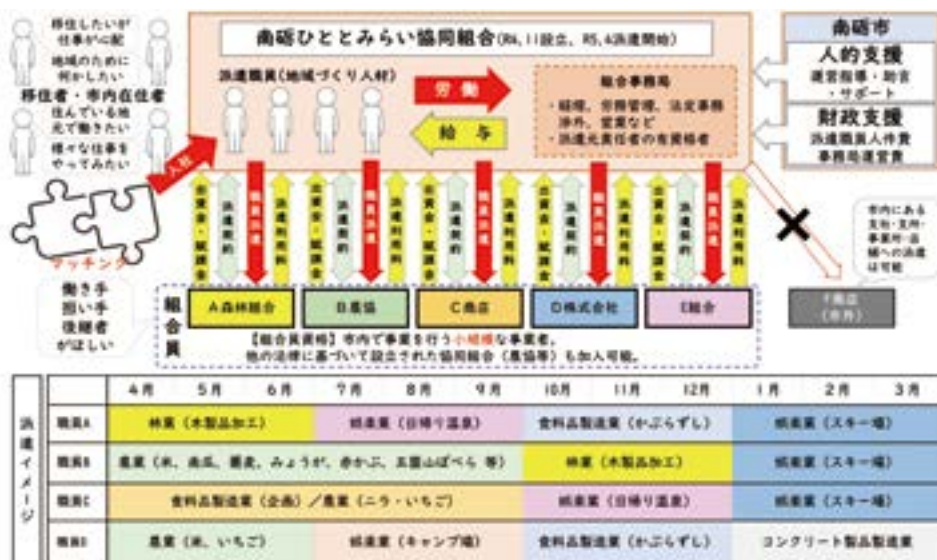
■取組みの手法と内容

組合員の構成は、農業、林業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業、スキー場、娯楽業など多岐にわたる。具体的には、①春・夏に需要がピークとなる農業等の事業者、②秋・冬に需要が高まる食品製造業やスキー場等の事業者、③通年で安定した需要が見込める温泉施設等の事業者がそれぞれ加入していることにより、各職員の年間を通じた勤務スケジュールの最適化を実現している。

職員に対しては、無期雇用、社会保険への加入および安定した給与水準を保障し「安心して働ける雇用環境」を創出した。これより南砺市への移住・定住における就労面の不安を解消するとともに、「農業（にら・いちご）+日帰り温泉+スキー場」や「農業（米・いちご）+キャンプ場+かぶらずしの製造+コンクリート製品製造業」といった組合ならではの多様な「マルチワーク」を可能にしている。また組合員である事業者にとっても、労働力が必要な季節に限定して人材を確保できるため、人件費の抑制と労働力不足の解消を同時に達成している。

■成果とその要因

設立以前からの組合員との関係構築により、各組合員の協力体制が整っていることに加え、事務局による組合員・職員への丁寧な対応が奏功し、当初の目標を概ね達成できている。また、発足前より行政からの協力も得ており、設立準備および事業実施における費用・PR両面での支援が、着実な事業展開と成果につながっている。



農業+αのマルチワークを実現し、無期雇用や社会保険への加入および安定した給与水準を確保することで、誰もが安心して働ける雇用環境を創出

B

16

連携事業継続力強化計画に基づく被災地支援と事業継続

石川県テントシート工業組合



住 所	〒921-8011 石川県金沢市入江2丁目29		
ホームページ	http://www.tentiroiro.jp/	SNS	—
設 立	昭和56年5月	主 な 業 種	帆布製品製造・販売・施工業
組 合 員 数	12人	出 資 金	600千円

■背景・目的

テントシート事業者は、イベント会場等で使われる大型テントから災害発生時の救助隊員待機用テント、現場用ブルーシートまで幅広い商材を手がけており、災害支援や復興と密接な関わりがあった。そのため、自然災害に対する意識は高いものの、自社の事業継続についても真剣に向き合わなければならないと考えていた。そこで代表理事は「県境を越えた事業継続の取り組み」を東海・北陸ブロック協議会に提案することとした。

■取組みの手法と内容

- ①2021年：石川県及び金沢市と災害時協定を締結した。商工中金と1億円の「コミットメントライン契約」を締結した。日本テントシート工業組合連合会 東海・北陸ブロック協議会7県で災害時の相互支援を約する「協定書」を締結した。
- ②2022年：中小企業基盤整備機構の支援のもと、東海・北陸ブロック協議会7県で「災害時等対応連携協定」を締結した。併せて、想定されるリスクや対応手順等によって構成される「連携型事業継続力強化計画」を策定し、認定を取得した。
- ③2024年：能登半島地震発生を受け、1月3日に代表理事が資材取扱業者に連絡し在庫の仮押さえを行った。金沢市からの要請に基づき、1月中旬にブルーシート4,000枚を同市に納品した。また、日本テントシート工業組合連合会を通じた経済産業省からの要請に対し、プライバシー保護用テント1,100台を納品した。
- ④2024年：七尾市および珠洲市に拠点を置く2組合員が被災した。両組合員からの「代替生産を依頼する可能性がある」という連絡に対し、グループLINEにて6県の代表者より支援承諾を得ることができた。その結果、組合員は代替生産場所探し等に手を取られることなく生産設備復旧に注力でき、代替生産なしに事業を継続できた。当該事業推進に強力なリーダーシップを発揮した代表理事がキーパーソンである。

■成果とその要因

能登半島地震ではいち早く資材確保に動き、調達目標を達成した。また、生産設備復旧に注力できた組合員2者は事業を継続できた。成果として、東海・北陸ブロック7県が共通の目的・貢献意欲・コミュニケーションという組織の三要素を充足していることが挙げられる。特に資材調達においては「被災者支援最優先」の意思決定プロセスが目標達成に貢献した。



災害時等対応連携協定締結後の集合写真



金沢市発注のブルーシートを大桑備蓄倉庫に納品



東海・北陸ブロック7県の「連携事業継続力強化計画」に基づく広域連携体制と迅速な意思決定システムにより、被災地向け資材調達と被災組合員の事業継続を実現した。

B

17

避難所の生活環境・機能維持につながる防災協定の締結

奈良県板ガラス商工業協同組合



住 所	〒635-0036 奈良県大和高田市旭北町8-35		
ホームページ	https://itagarasu.biz/	SNS	—
設 立	昭和40年7月29日	主 な 業 種	ガラス工事業
組 合 員 数	18人	出 資 金	960千円

■背景・目的

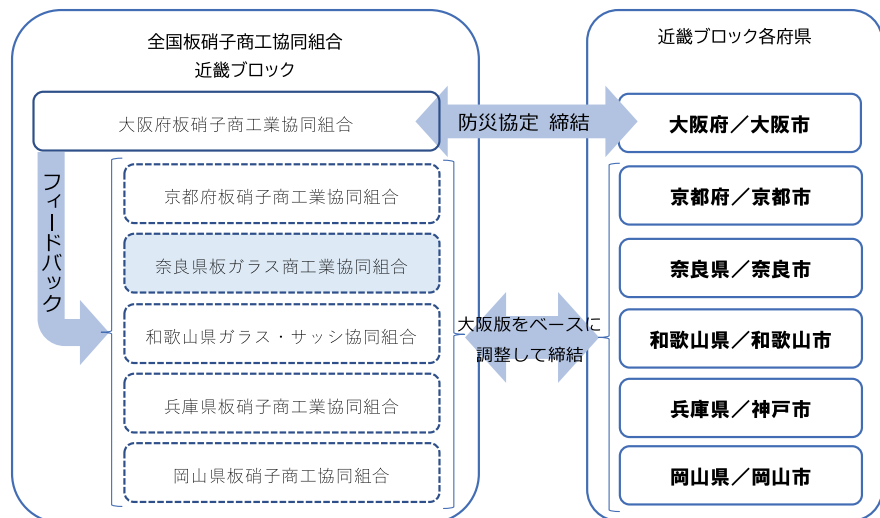
近年増加している自然災害において全国各地の避難所施設は度々活用されており、板ガラス業界は10年程前から避難所となる学校の体育館等を割れにくい・飛び散りにくい防災ガラスへ改修する事業を進めている。昨今の被災地の状況や南海トラフ地震への警戒を踏まえ、全国板硝子商工協同組合連合会・近畿ブロック組合理事長会では災害復旧支援を一層強化し、公共施設の板ガラス設備等の復旧作業について行政に協力する「防災協定」を、各府県・市町村と締結する方針を決定した。

■取組みの手法と内容

全国板硝子商工協同組合近畿ブロック理事会は、自治体施設の板硝子設備などのインフラ整備に協力していく方針が打ち出され、各府県との防災協定締結の推進を開始した。令和5年に大阪府板硝子商工業協同組合が先行し、大阪府・大阪市との防災協定を締結した。これをモデルに各府県との組合に適した内容への調整が進められ、京都府・兵庫県の組合に続き、当組合においても令和7年6月20日に奈良県との防災協定を締結した。詳細な連携内容は今後調整していくとして、具体的には被災時に割れ散ったガラスの撤去作業や避難所におけるガラス類の改修、防災ガラス・エコガラスの導入提案などを行うこととした。また、防災協定締結にあたり全硝連近畿ブロック内では、府県を跨いだ相互支援についても合意済みである。支援要請へ迅速に対応するため、組合員への指示通知や情報共有に係る連絡網の整備を行い、緊急時にも対応可能なSNSを活用した連絡手段の構築を行った。この連絡網が整備されることで、今まで組合員や窓口ごとに差異があった価格体系の平準化も可能となるため、今後はこれに併せて標準価格の設定も進めていく。

■成果とその要因

近年、自然災害の増加に伴い避難所の稼働率が上昇しており、避難時の安全性や強度、居住性、温湿度などの環境機能維持に関する議論が活発化した。こうした背景に加え、大きな被害が想定される南海トラフ地震などへの対策として全硝連近畿ブロックが一丸となって防災協定を推進したことが、自治体への説得力を生む結果となった。



全硝連近畿ブロックの各組合が一丸となって防災協定締結を推進することで、情報共有や相互支援時の意思疎通が円滑になり、各自治体への説得力向上にも繋がった。

B 18

人のため、地域のため、地球のため！皆に利益と幸福を

新宮自動車整備工業協同組合



住 所	〒647-0053 和歌山県新宮市五新3番33号		
ホームページ	https://www.waspa-shingu.com/	SNS	—
設 立	昭和39年2月	主 な 業 種	自動車整備業
組 合 員 数	36人	出 資 金	7,110千円

■背景・目的

当組合が所在する新宮市は、和歌山市から南へ約160km離れている。高速道路が整備された現在は約3時間で移動できるが、設立当時は和歌山市への移動に丸一日を要した。このような状況下で地域住民を最も困らせていたのが車検である。当時市内には認証工場がなく、和歌山市まで出向く必要があり、大きな負担となっていた。この不便さを解消し、地域住民の利便性と安全性の向上に寄与することを目的に、当組合は設立された。

■取組みの手法と内容

当組合は理事長以下様々な関係者と協議を重ねた結果、組合員の利益増大とSDGs（地球環境保護）の両立を目指し、各組合員から提供された自動車部品のインターネットサイト（以下、サイト）で委託販売する事業を展開している。本事業は、従来の技術中心の組合活動にネット販売の要素を融合させたものであり、組合内にマーケティングノウハウを蓄積する仕組みとしても機能している。事業開始にあたっては、中古部品販売に不可欠な「古物商許可」の取得が大きな壁となったが、事務局長が粘り強く行政機関を訪問し、理事長以下役員全員の協力体制によりこれを克服した。また、各組合員から提供された部品の取りまとめ、写真撮影からサイト掲載、エンドユーザーとの交渉・発送・入金確認など、煩雑な実務の一切を組合が引き受けている。本事業は委託販売であり、販売価格の約60%を組合員に還元しているため、組合としての収益は限定的である。しかし、組合員の収益向上と地球環境の保護という高次元な目的達成のために邁進している。現在、エンドユーザーからは「信頼度の高い組合による販売」としての高評価と安定した需要を得ている。今後の課題は、各組合員からの部品提供量の拡大である。供給体制が強化されれば、国内販売に留まらず海外輸出なども視野に入れた事業展開が可能となり、ビジネスモデルの発展が期待できる。

■成果とその要因

本事業は2年間で約70件の販売実績があり、エンドユーザーからの評価も高い。これは組合による販売管理の一元化、古物商許可の取得による信頼性確保、出品手間の代りが奏功した成果だ。今後は市況分析や売れ筋部品を組合員と共有し、部品提供を促すことでさらなる販売件数の拡大を目指し、地球環境への貢献に繋げていく。



新宮自動車会館



発送商品の梱包を行う職員

地域・社会・業界の課題解決



理事長以下役員の協力体制と組合員の貢献意欲、事務局長の軽快なフットワーク。また、組合を中心に情報と部品を集約し、個人間取引では難しい安心感を訴求したネット販売の展開。

B

19

新しい働き方が生む、持続する地域と企業の力

智頭町複業協同組合



住 所	〒689-1402 鳥取県八頭郡智頭町大字智頭 2682 番地 11		
ホームページ	https://chizu-w.jp	S N S	[Instagram] chizu_hukugyo
設 立	令和3年4月20日	主 な 業 種	林業、飲食料品小売業、燃料小売業、保育所、飲食店、観光協会 他
組 合 員 数	17人	出 資 金	1,700千円

■背景・目的

人口減少と高齢化による担い手不足を解消するため、令和3年に「智頭町複業協同組合」を設立し、「地域の人事部として、あたらしい働き方を創り、林業を変え、暮らしを前に進める。」を目標として掲げている。行政や地域事業者と連携し、林業・観光・飲食など複数の職種を組み合わせる“マルチワーク”という新しい働き方を推進。安定した雇用と移住定住を創出することで、持続可能な地域づくりを進めている。

■取組みの手法と内容

智頭町複業協同組合は、総務省の「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用して設立された中間支援組織で、行政や地域事業者と連携しながら、町の“人事部”として地域の雇用を支えている。事務局には地域づくりに精通したスタッフが常駐し、求人開拓から人材マッチング、住居支援、研修運営までを一貫して担っている。最大の特徴は組合が雇用主となることで、林業・観光・飲食など複数の職場で働く“マルチワーク”を実現したことである。特に林業では多様な働き方を可能にする「マルチフォレスター」という新しい職種を創出し、季節性に左右されない通年雇用の土壌を築いた。

組合の活動は人事支援にとどまらず、地域事業者の成長と新規事業の創出を両輪で回し、地域経済を動かすことを重視している。運営面では行政の補助金に加え、派遣料金による収益や休眠預金事業などの助成金を組み合わせ、持続可能な運営体制を構築。町役場との協議を通じて人材配置を調整し、移住者が地域に定着できる仕組みづくりにも注力している。

今後は林業を軸に農業や福祉分野との連携をさらに深め、中山間地域における持続可能な地域モデルの確立を目指している。

■成果とその要因

これまでに複数の移住者が地域に定着し、林業や観光分野の新たな担い手として活躍している。多様な働き方の創出と雇用の安定が地域に活気をもたらした。行政と事業者、組合が一体となった柔軟な連携体制が、この成果を支える大きな要因となっている。



若手移住者



行政と事業者、組合が一体となり、人材・仕事・暮らしを結ぶ“地域の人事部”として機能していること。

B 20

人と町を繋ぐまちづくりワーカーによる地域の活性化

石見銀山大田ひとまちづくり事業協同組合



住 所	〒694-0305 島根県大田市大森町イ1372		
ホームページ	https://hitomachi.iwamiginzan.jp/	SNS	—
設 立	令和5年2月	主 な 業 種	「異業種(その他の生活関連サービス業)」等
組 合 員 数	17人	出 資 金	170千円

■背景・目的

地域人口の減少に伴う働き手の確保が困難な中、大田市の特色ある産業を活かした「特定地域づくり事業協同組合」が設立された。繁忙期の異なる複数の仕事を組み合わせ、時期に応じて職場を変える「地域戦略的な複業スタイル」を実現することで、組合員の担い手不足の解消と共に様々な繋がりや発見から新たな仕事を創出し、その仕事がまた新たな働き方へ繋がる循環を構築。派遣職員に寄り添った環境を整え、地域経済の活性化と持続可能な労働基盤を提供している。

人づくりは、中山間地域の地方創生1丁目1番地であると考えている。

■取組みの手法と内容

事務局2名体制で派遣職員をサポートしており、派遣先の調整に当たっては組合事務局が派遣職員のニーズを最優先し、本人の希望する暮らしや仕事に寄り添った働き方をデザインし、コーディネートしている。

組合では派遣職員を「町の社員」として迎え、地域を愛し定住することを目的とした暮らしづくりを応援することで地域社会を元気にしていくことを理念に掲げている。そのため、派遣スタッフは必ず1年間で2社以上の派遣先で勤務することとしている。

令和5年4月の事業開始後、卒業(マッチング)した派遣職員数は令和6年度末時点で延べ7人に達し、その全員が移住者となっている。この成功要因には、大田市との連携が欠かせない。具体的には人件費や事務局運営費の補助を頂いている。

このように、官民協働で事業の推進を計り、派遣職員のニーズに寄り添い、大森町や三瓶地区をはじめとする特色ある産業を活かした多様な働き方を提供することで地域としての価値が向上し、県内外から働き手を確保することに成功している。

■成果とその要因

令和5年度の設立当初、組合員8名・派遣職員7名でスタートした派遣事業は、令和6年度には10組合員・派遣職員8名、令和7年度(9月30日時点)には組合員17名・派遣職員11名(4月1日時点)、令和8年度は13名に拡大する。派遣職員の希望するライフスタイルやキャリアに寄り添い、多様な働き方を実現できる地域としての価値が向上し、働き手の確保と共に地域の活性化にも繋がっている。

理 念

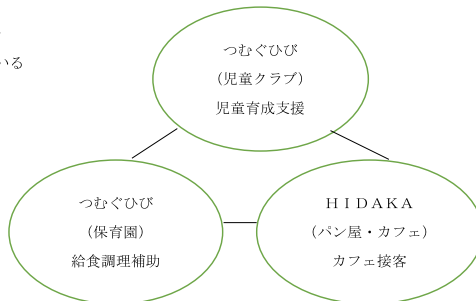
私たち組合ひとまちは、皆さんを「町地域の社員さん」として迎え
この地を愛し、この地に根付くことを目的とした
暮らしづくりを応援します。
又、一人一人に寄り添い、自分探しのお手伝いをしていきます。
よって、地域社会を元気にしていきます。

石見銀山大田ひとまちづくり事業協同組合

○特徴 (※派遣スタッフは、必ず1年間で2社以上の派遣先で勤務)

(例) 資格 × 好き × 1さんの場合

- ・小学校教諭の資格をもっている
- ・子どもと関わりたい
- ・もっと自分探しをしたい
- ・石見銀山が好き
- ・人が大好き
- ・ひととまちを繋げたい



月	火	水	木	金	土	日
休	AM 児童クラブ PM 保育園			パン屋 カフェ		休

地域・社会・業界の課題解決



派遣職員の暮らしや仕事に寄り添った働き方である「まちづくりワーカー」を提供することで、多様な働き方ができる地域としての価値が向上し地域の活性化につながった。

B

21

高校への出前講座による魅力向上と人材育成・確保

島根県鉄筋工事業協同組合



住 所	〒699-0554 島根県出雲市斐川町三分市1103番地		
ホームページ	http://www.s-tekkin.jp/	S N S	—
設 立	平成22年3月	主 な 業 種	鉄筋工事業
組 合 員 数	10人	出 資 金	500千円

■背景・目的

鉄筋の組み立てに必要な結束線やスペーサー等の共同購買と物品等の共同販売事業を中心に事業展開する一方で、近年は教育情報事業に注力している。特に若年職人を対象とした国家資格である鉄筋工技能検定試験合格のための講習会の開催や、地元の工業高校等での鉄筋施工出前講座の実施など、次世代の人材育成に積極的に取り組んでいる。

■取組みの手法と内容

厚生労働省の「建設労働者確保育成助成金」や島根県の「しまねの建設担い手確保育成補助金」を有効に活用し、次世代を担う地元の高校生を対象とした入職促進と魅力ある職場づくりに注力している。具体策として、出雲工業高校へ当組合から熟練の講師を派遣し、鉄筋工の技術や魅力をダイレクトに伝える出前授業を継続的に実施。また、鉄筋結束などの実演・体験による授業を通じて、生徒たちが建設業の「ものづくり」の醍醐味を肌で感じる機会を創出するなど、若年層の入職の意欲を高めるだけではなく、業界全体での「魅力ある職場づくり」を推進し、地域インフラを支える技術の継承と持続可能な建設業界の発展に貢献している。

■成果とその要因

当組合の組合員10名が雇用する従業員に対象に、国家資格である鉄筋技能士検定の合格を目指した勉強会を実施した。組立実技および学科の講習を行った結果、受験者の合格率向上という成果を得た。更に、高校生等を対象とした体験学習による出前講座については、今年度は普通高校での開催を計画している。こうした活動を通じ、若年者入職の促進と将来的な人材の確保につなげている。



鉄筋工技能検定試験講習会



工業高校等への鉄筋施工出前講座



若年職人を対象として国家資格である鉄筋工技能検定試験合格支援講習会の開催や地元の工業高校等での鉄筋施工出前講座を実施することで、組合員の資質向上を図るとともに、若年層へ鉄筋施工の魅力を伝え、入職意欲の向上を目指した。

B

22

組合員で協力体制を深め、次世代へ「技」のかけ橋を

山口県左官業協同組合



住 所	〒751-0828 山口県下関市幡生町2丁目8番11号		
ホームページ	—	S N S	[Instagram] yamaguchi.sakan
設 立	平成17年4月	主 な 業 種	左官工事業
組 合 員 数	17人	出 資 金	2,100千円

■背景・目的

左官とは、建築物の壁などに土や漆喰、モルタルなどの壁材をコテなどの塗りの技術によって仕上げる技法、あるいはそれを専門とする職人を指す。技能習得には相当の期間を要するが、現代において伝統的な漆喰左官仕上げを施工する機会は僅かであり、伝統技法・技能の承継が課題であった。そんな折、土蔵リノベーションの相談が寄せられ、これを組合員の技能研鑽と施主の想いを実現する好機と捉え、組合プロジェクトとして取り組むこととなった。

■取組みの手法と内容

ある施主から「実家の土蔵を残したい」という相談が理事長にあった。施主は定年後下関にUターンし実家のリフォームをしていたが、土蔵の補修は難しく県内でも漆喰左官仕上げができる組合員は限られており、日本左官業組合連合会のWebから地元左官組合員を探して連絡、それを受けたのが理事長だった。現場を訪れると蔵の内部の土の状態はあまりにも悪く、竹は剥き出しの場所もあった。理事長はこの案件を「組合員の研修の場」として活用し材料費のみの負担で施工することを提案、施主も「次世代に技術が繋がるのならば」と賛同し快諾。ここに「土蔵リノベーションプロジェクト」が始動した。工事は大工や材料メーカー、施主も一丸となり協力体制で進められた。企業の枠を越え、ベテラン職人が若手へ漆喰仕上げの技を直接伝授。実工事で学ぶ貴重な機会には延べ20日間で51人が参加し、崩落寸前だった土蔵は技術継承の場として再生を遂げた。参加者からは「組合員同士の交流の場となり刺激を受けた」「土や漆喰の感触を味わいながら作業でき、貴重な機会になった」との声があがった。施主も自ら最終工程である漆喰の上塗りに参加し「この取組みをぜひ多くの方に知って欲しい」との所感を頂戴した。今後も組合員や技能士会と連携し、次世代へ「技」の伝承・承継ができるよう組合がプラットフォームとして、技能研鑽の場を提供していきたい。

■成果とその要因

プロジェクトに参加した企業からの賛助申し出や技能検定受検者・合格者の増加、若手の技能習得・伝承などにつながった。技能習得の機会提供は組合加入の促進にも寄与した。土蔵リノベーションの成果を「第二回しっくいフォトコンテスト」に応募した結果、リフォーム部門で銅賞を受賞。これは対外的なPRと、自らの技能の再評価につながった。



左官仕上げ



リノベーションされた土蔵



組合員単体では業務多忙や指導者不足により困難な「漆喰左官仕上げ」の機会を組合が提供することで、技能の向上と承継、さらには組合加入促進の一助となった。

B

23

“自然”と仕事し、“自然”と遊ぶ新しい働き方を創る

東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合



住 所	〒781-7412 高知県安芸郡東洋町大字河内1102番地7		
ホームページ	https://x-gun.jp/	SNS	[Instagram] toyo_batugun
設 立	令和3年10月	主 な 業 種	異業種(農業等)
組 合 員 数	28人	出 資 金	280千円

■背景・目的

高齢化率が50%を超える高知県東洋町では、農業や観光業といった地域産業の人手不足が深刻化していた。こうした中、令和2年に施行された「特定地域づくり事業法」を活用。町主導で町内事業者との協議を重ね、令和3年10月に県内初となる「特定地域づくり事業協同組合」を設立した。同組合は人材派遣と移住支援を一体的に行い、地域外の人材を確保することで、地域産業の担い手不足の解消と移住促進の両立を図っている。

■取組みの手法と内容

当組合は、求人から派遣、移住支援までを一貫して実施しており、地域外の求職者に向けてホームページやSNS、移住マッチングサービス「SMOUT」を活用した幅広い情報発信を展開している。また、東京と大阪で開催された移住相談会では、東洋町への関心層のみならず、他地域を志望する来場者にも積極的にアプローチし、仕事や暮らしの魅力を直接訴求した。こうした多角的な取り組みにより、東洋町の認知度は向上し、移住希望者との接点も着実に拡大している。派遣開始後は、組合が職員および派遣先への定期的なヒアリングを行い、勤務状況や生活面の相談に対応している。また、地域行事への参加を促すことで、移住者が自然に地域に溶け込み、地域住民との良好な関係を構築できる環境づくりを進めている。運営面では、東洋町と高知県が制度・財政面を支援し、高知県中央会が伴走支援や専門家派遣を担う。事務局長は採用・派遣調整・移住支援を一手に引き受け、現場の実情に即した柔軟な判断を下す。自身も移住者である経験を活かし、移住希望者の不安やニーズに寄り添った支援を展開しているのが特徴である。さらに、派遣期間終了後も町内への定住や地元事業者への直接雇用を促進し、地域産業を支える持続的な人材確保の体制構築を目指している。

■成果とその要因

事業開始から4年間で延べ14名の派遣職員を採用し、うち11名が県外移住者であった。労働者派遣と移住支援を一体的に運営し、移住希望者のニーズや不安に寄り添った支援を展開したことが、町内事業者の人手不足緩和と移住促進に大きく寄与した。



派遣職員、卒業生の紹介ブース



派遣職員によるポンカン収穫の様子



町や関係機関と連携し、派遣事業と移住支援を一体的に推進。求人から定着まで切れ目のない支援体制を構築することで、人材確保と移住促進を実現した。

B

24

一般廃棄物処理事業を伝える化 伝えるDVDで人材育成

佐賀県環境整備事業協同組合



住 所	〒842-0055 佐賀県神埼市千代田町下西244番地		
ホームページ	https://saga-eco-union.com/	SNS	—
設 立	昭和43年4月	主 な 業 種	廃棄物処理業
組 合 員 数	42人	出 資 金	3,700千円

■背景・目的

当組合員は「し尿・浄化槽汚泥」や「固形ごみ」の収集運搬を主要事業としているが、「3K（きつい・汚い・危険）」のイメージが壁となり、次代を担う人材の確保と育成が喫緊の課題となっている。そこで、一般の方々に業務への理解を深めてもらい、業界イメージを刷新するために仕事内容を分かりやすく伝える啓発DVDの制作に取り組んだ。エッセシャルワーカーとしての重要性を可視化し、将来の担い手が誇りを持って入職できる環境づくりを推進している。

■取組みの手法と内容

2023年4月、組合内において適性処理推進部会が中心となり、業務の適正化と社会的地位の向上を目的としたプロジェクトチームを発足させた。本チームには部会メンバー全員が参画し、外部の映像制作関係者を招聘した。プロの視点を取り入れた台本作成や撮影・編集監督を依頼。さらに指導を仰ぐことで、質の高い普及啓発用DVDの制作に着手した。DVDは「ドラマ編」と「業務マニュアル編」の二部構成とした。ドラマ編では、難度の高い技術を要する現場を選定し、し尿汲取り収集運搬業務が地域社会の公衆衛生に果たす意義を再確認するとともに、過酷な現場で働く作業員の献身的な姿勢を描いた。一方のマニュアル編では、出勤時の準備から現場での作業工程、安全確認のチェックポイントに至るまでを撮影、視覚的な分かりやすさを追求し実践的な教材として仕上げた。完成後は理事長や各地域の組合員が、管轄自治体の首長や教育長などを直接訪問して寄贈したほか、県外の同業者組合等での試写会を通じた周知にも注力した。

これらの活動により、DVDの販売・無償配布は広がりを見せており、業界の信頼性向上と業務の標準化に大きく寄与している。

■成果とその要因

DVDは約350部配布し（内100部は無償）、山間地や離島の現場でも顧客である地域住民に丁寧に接する姿勢が改めて高く評価された。「佐賀弁」でのコミュニケーションに加え、主要キャストに高校生や当組合の若手女性メンバーを起用したことが要因。日常を切り取った「自然体の演技」で、厳しい現場でも明るく笑顔の絶えない業界・仕事であるということを分かりやすく伝えられた。



メインキャストの二人。向かって右が「大久保先生(役名)」。



制作したDVD。キャスト、スタッフに全員参加で渾身のドキュメンタリー。



佐賀弁による自然体の演技と若手女性キャストを起用し、一般廃棄物の業界を伝えるDVDを制作。親しみやすいPRでイメージアップを図り、次代を担う人材育成を推進する。

B

25

社会課題をビジネスに～共に「成長」する TOBASE の挑戦～

TOBASE Island Works 協同組合



住 所	〒869-3203 熊本県宇城市三角町戸馳1945-1		
ホームページ	https://tobaseislworks.wixsite.com/tobase-island-works	S N S	—
設 立	令和7年2月	主 な 業 種	異業種(果樹作農業、花き作農業、その他の海面養殖業、その他の技術サービス業)
組 合 員 数	4人	出 資 金	1,000千円

■背景・目的

熊本県宇城市三角町戸馳地区では、急激な人口減少により基幹産業である農水産業の担い手不足が深刻化し、特に繁閑差から通年雇用が難しく、労働力の流出を招いていた。この課題に対し、令和7年2月に4社が発起人となり「特定地域づくり事業協同組合」を設立した。事業者の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出し、職員を組合員企業へ派遣することで人手不足を解消、「地域の担い手づくり」と「地域コミュニティの持続」の実現を目指している。

■取組みの手法と内容

【推進方法・体制】 代表理事が対外的な窓口対応や広報活動を担い、他の理事3名がそれをサポートする体制である。組合の事務管理は事務局長が総括し、理事会は定例以外にも必要時に随時開催される。日常的な情報共有にはChatwork等のITツールを活用。毎月実施する代表理事・事務局・職員の三者面談を通じ、現場の課題や事業運営の状況を共有することで働きやすい環境整備に努めている。

【実施内容・工夫点】 組合員4社が派遣日時や業務要望を事務局に毎月提出し、調整を行っている。シフト管理には「必須」「応相談」のチェック方式を採用、柔軟な編成を実現した。組合員以外も利用できるおためし利用のスキームも整備、現在職員1名を雇用し4社で業務を分担している。特殊な雇用形態のため派遣法の理解や賃金基準等の制度設計に苦労したが、全国中小企業団体中央会の専門家派遣制度を通じて社会保険労務士に相談し解決に至った。本事業では職員の成長も重視しており、職員を単なる働き手ではなく、将来的な自立を支援する方針だ。そのため自社内で完結可能な業務をあえて依頼するなど、中長期的視点に立った運営を行っている。

【今後の展開】 2025年11月に、集客の仕組み作りと将来的な収益源の創出を目的とした農漁業体験イベントを計画している。今後も継続的な開催を通じて戸馳を活性化させ、10年後には補助金に頼らない自走型の事業運営体制の確立を目指す。

■成果とその要因

本事業が順調なスタートを切れたのは、設立当初から地域づくりに関心を持ち、学生時代の「おてつたび経験」で戸馳に魅力を感じていた若者を職員として雇用できたことが大きい。事業に共感し、やる気のある人材確保は運営の目途が立ったと同時に、職員・理事・組合員の「成長」という事業の方向性も見出す要因となった。



戸馳の未来を創るTOBASE Island Works協同組合メンバーの皆様

©AyumiTakaki



「地域活性化」という社会課題をビジネスとして捉え、そこに「個々の成長」というテーマを融合させた。この活動の指針こそが本事業における重要な成功要因となっている。

B

26

地域・組合・従業員 三方良しの佐伯特定地域づくり事業

佐伯特定地域づくり事業協同組合

住 所	〒876-0012 大分県佐伯市大字鶴望 116 番 5		
ホームページ	—	SNS	—
設 立	令和6年10月	主 な 業 種	異業種
組 合 員 数	14 組合	出 資 金	9,850 千円

■背景・目的

大分県佐伯市は少子高齢化と若年層流出により、地域基盤産業を中心に深刻な人手不足に直面していた。こうした中、大分県から特定地域づくり事業の紹介を受けた小田剛史理事長を中心に、地域の雇用創出とスポーツ振興を両立させる構想が浮上。全国から若手選手を呼び込むと同時に組合員企業での就業機会を提供することで、地域企業の人材確保と活性化を図るべく本組合は設立された。

■取組みの手法と内容

本組合の取り組みは「スポーツ×まちづくり」を融合させた新たな人材確保モデルである。まず、全国的な人脈を有する理事（球団監督）の働きかけにより、進路を模索している大学野球部等の学生を対象に積極的な勧誘を実施。その結果、初年度から20名を超える若手選手の獲得を実現した。選手は、午前中は組合員企業で業務に従事し、午後は「スポーツ振興休暇」を活用して練習に励む。この仕組みにより、競技活動と地域での就業の両立が可能となった。

組合員企業にとっては、慢性的な人手不足の解消に寄与するだけでなく、高コストで低効率だった従来の採用活動から脱却する効果が得られた。一方で、競技と勤務を両立させるための勤務調整や教育指導の負担もあり、受け入れ側である企業の対応力向上が今後の課題となっている。

運営面では、定例会を通じた意見交換や情報共有により組合員の参画意識を醸成。現在は補助金に依存しない自走型の仕組みを目指し、フルタイムの人材派遣事業への拡大を検討している。派遣先の拡大と組合員増加による収益性の確保を進めるほか、地域イベントへの参画を通じて地域住民や行政からの信頼も獲得しており、佐伯市内外から注目される先進モデルとして確立されつつある。

■成果とその要因

本組合は初年度から20名超の若手人材を確保し、仕事と競技を両立する体制を構築した。これが人手不足の緩和と組合員数の増加に繋がった。成果の背景には、理事による全国的な人脈の活用に加え、行政や支援機関との緊密な連携・調整が大きく寄与した。独自の人脈と公的支援を掛け合わせた多角的な取り組みが、成功の鍵となった。



選手寮兼組合事務局



選手一覧



佐伯市硬式野球団

チームロゴ



- ・理事長を中心とした発起人の組合設立への想い
- ・関係機関との度重なる調整
- ・理事の人脈を活かした人材確保力

B

27

地方における新しい働き方の提供と人手不足解消の実現

ACにちなん事業協同組合



住 所	〒887-0012 宮崎県日南市園田2丁目1番地1		
ホームページ	https://www.nichinanjob.jp/job/show/123	S N S	—
設 立	令和4年11月	主 な 業 種	異業種(農業、サービス業、製造業)
組 合 員 数	25人	出 資 金	240千円

■背景・目的

当組合は日南市の深刻な人手不足を背景に、地域おこし協力隊等の提案により特定地域づくり事業協同組合として令和4年11月に設立された。市外・県外から「フェロー」と称するマルチワーカーを正社員として雇用し、組合員企業へ派遣することで繁忙期の人手不足を解消している。多様な職務経験を積める柔軟な働き方を提示し、最終的には組合員企業への直接雇用を促し地域活性化を目指す。フェローが誇りを持って働ける環境づくりに努め、定住の促進に寄与していく。

■取組みの手法と内容

当組合では事務局員1名が日常の派遣ニーズ把握やシフト管理を担い、重要事項については担当理事への相談・報告を経て理事会等で意思決定を行う体制を構築している。外部機関では日南市役所の担当課と月1回の情報共有を行うほか、内部では職員(フェロー)との月例面談や定期的なフェロー総会を通じて現場の意見を吸い上げる体制を整えている。

職員募集においては「ふるさとみやざき人材バンク」等の適切な広報媒体を活用し、新しい働き方を発信することで安定的な雇用を確保している。採用時には入職前に現地訪問を行い、業務の内容を事前に理解してもらうことで、雇用のミスマッチを防いでいる。また組合員企業の要望に応じ、事務(経理や文書作成等)のスペシャリスト枠を新設するなど、多様なニーズへの対応も好評を得ている。一方、職員増加に伴うシフト調整の複雑化に対しては、Googleフォーム等の活用により業務効率化を実現した。今後はAI導入を含むDX化を推進し、事務局業務の一層の効率化を目指す。さらに職員の定着と満足度向上を図るため、身体的負担の大きい業務や不人気な勤務条件の業務に対してはポイントを付与し、その取得状況に応じて有給休暇を付与するインセンティブ制度を2025年9月より試行的に導入。加えて、組合員企業のSNS運用やデザイナーといった専門職枠のさらなる拡大も検討している。

■成果とその要因

組合員数は設立時の14社から25社へと増加し、繁忙期の人手不足解消に貢献している。また、これまでに累計5名の就職と職員の家族を含む23名の移住者を実現し、地域における関係人口の創出にも寄与した。成功要因は、柔軟な勤務制度や専門職枠の導入など組合員と職員双方のニーズに寄り添った、きめ細やかな運営体制を構築した点にあると考えられる。



美味しいイチゴを育てるための大切な摘果作業



組合員の仕事を支えるフェローの皆さん



組合事務局職員が組合員や職員の声を受け止める機会を積極的に作り出し、役員への適切な報告・相談を通じて組合の企画・運営を主体的に推進し、変化に対応し続けていること。

B

28

マルチワーカーの派遣事業で過疎地域の人手不足解消

錦江町MIRAIサポート協同組合



住 所	〒893-2303 鹿児島県肝属郡錦江町馬場10番地1		
ホームページ	https://www.kinko.or.jp/	S N S	[Instagram] 錦江町MIRAIサポート協同組合
設 立	令和5年4月	主 な 業 種	異業種
組 合 員 数	11人	出 資 金	2,200千円

■背景・目的

過疎化が進む錦江町では、人手不足や採用難を解消するため「特定地域づくり事業協同組合」を設立した。本組合は、国の財政的・制度的支援を活用し、異業種で構成される組合員の雇用ニーズに応じて県内外から採用したマルチワーカー（派遣職員）を配属している。これにより、従来は採用や通年雇用が困難であった組合員も、柔軟な人材確保が可能となった。

■取組みの手法と内容

新田敏郎町長が公約に「特定地域づくり事業協同組合」の設立を掲げていたこともあり、設立に際しては錦江町の全面的な支援を受けることができた。組合設立および派遣職員の採用活動は、現理事長のもとで入念な検討と準備を経て進められた。また、立ち上げ当初から事務局長および広報担当者として雇用された職員の貢献も大きい。さらに、鹿児島県中小企業団体中央会による伴走型支援も、設立および事業運営において効果的な役割を担った。

設立から2年が経過し、派遣職員の募集に対する問い合わせは増加傾向にある。地元の若年求職者からの応募もみられるなど、組合の認知度は着実に高まっている。段階的に採用を進めた結果、現在の派遣職員数は6人であるが、今後は10人程度まで拡充する計画である。

今後の事業展開においては、年間を通じた派遣先の確保を目指し、新規組合員の加入促進と雇用拡大を並行して進める方針である。情報発信面では、SNSを活用した派遣事業の紹介や職員募集を継続し、引き続き効果的な周知に努めていく。加えて、派遣先のニーズに応じた建設業務への在籍型出向の取り組みや、組合財政の安定化に向けた有料職業紹介事業の実施可能性についても検討を進めていく。

■成果とその要因

派遣職員の募集において、求人サイトの利用に加えSNSのスキルに長けた地域おこし協力隊OBを広報担当として雇用し、組合ホームページを作成した。ホームページで錦江町独自の魅力や派遣事業を積極的に発信した結果、県内外から若年層の移住・採用が促進された。また、待遇面での優位性が人材確保を大きく後押しする結果となった。

仕事の組み合わせの例



錦江町のマルチワーク例



労働者派遣事業の実現にあたっては、組合員の熱意と中央会や地元自治体の支援に加え事務局運営を担う職員の存在が大きな力になった。